

ふそく

第240号

9月定例会

7月臨時会



①



②

9月1日(日)扶桑町総合防災訓練(高雄小)



③

① シェイクアウト訓練 ② 新聞でスリッパ作り ③ 避難誘導訓練

目次

- 平成30年度決算認定……………2・3 P
- 各常任委員会の審査……………4 P
- 議員別審議結果一覧表……………5 P
- 意見書……………5 P

- 補正予算等の概要……………6 P
- 議会改革……………7 P
- 一般質問……………7 P～19 P
- 常任委員会視察報告……………20 P

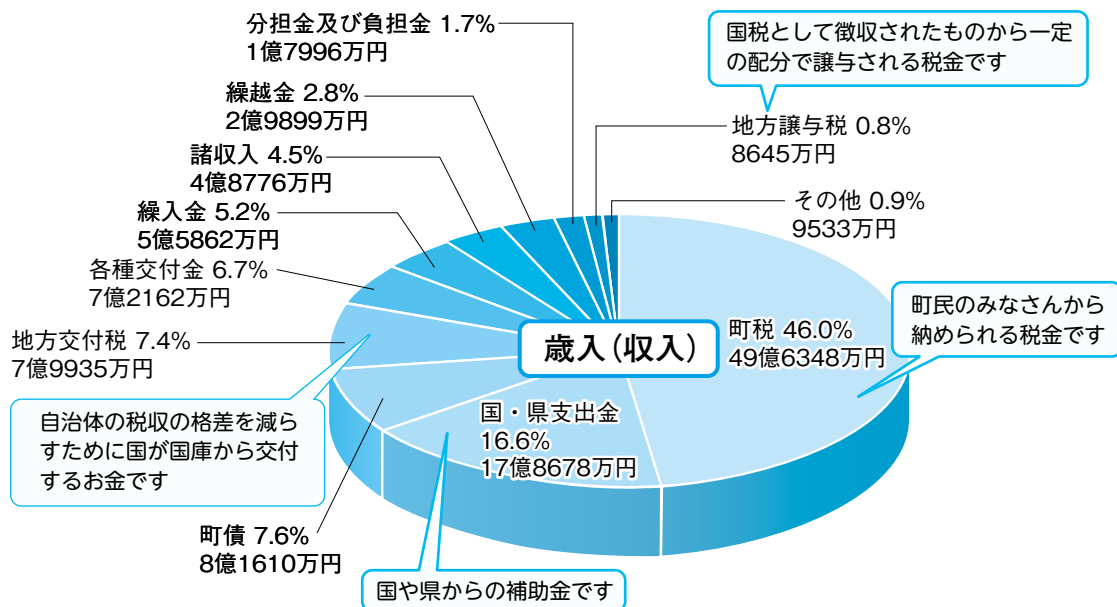
発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail:gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／令和元年11月1日

環境保護のため再生紙を使用しています。UD FONT

決算を認定

一般会計決算状況 歳入合計 107億9444万円(前年比10億252万円増)



令和元年8月30日から9月26日まで
9月定例会が開催されました。
今回の定例会では平成30年度一般会
計を始めとして各特別会計の決算認定
案が提出され、審議の結果、全会計と
も原案どおり認定しました。

●平成30年度会計別歳入・歳出

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額
一般会計	107億9444万円	105億0011万円	2億9433万円
特別会計			
土地取得	261万円	0万円	261万円
国民健康保険	32億7840万円	30億5088万円	2億2752万円
公共下水道事業	7億6641万円	7億4902万円	1739万円
介護保険	23億2556万円	22億2569万円	9987万円
後期高齢者医療	4億7974万円	4億7848万円	126万円
合計	176億4716万円	170億0418万円	6億4298万円

●財政調整基金の推移

項目	28年度末現在	29年度末現在	30年度末現在
財政調整基金	11億7935万円	10億0490万円	8億1569万円

財政状況

平成30年度決算総額は、前年度に比べ、歳入5億1153万円、歳出6億5106万円が増加した。一般会計も前年度に比べ、歳入10億252万円、歳出10億72万円が増加した。歳入のうち町民税は前年とほぼ同水準、固定資産税は0.4%の増、国庫支出金、県支出金、繰入金、地方債などが増加した。歳出のうち普通建設事業費(放課後児童クラブ専用棟整備、雨水貯留槽整備等)は前年度に比べ9億4833万円増加となった。

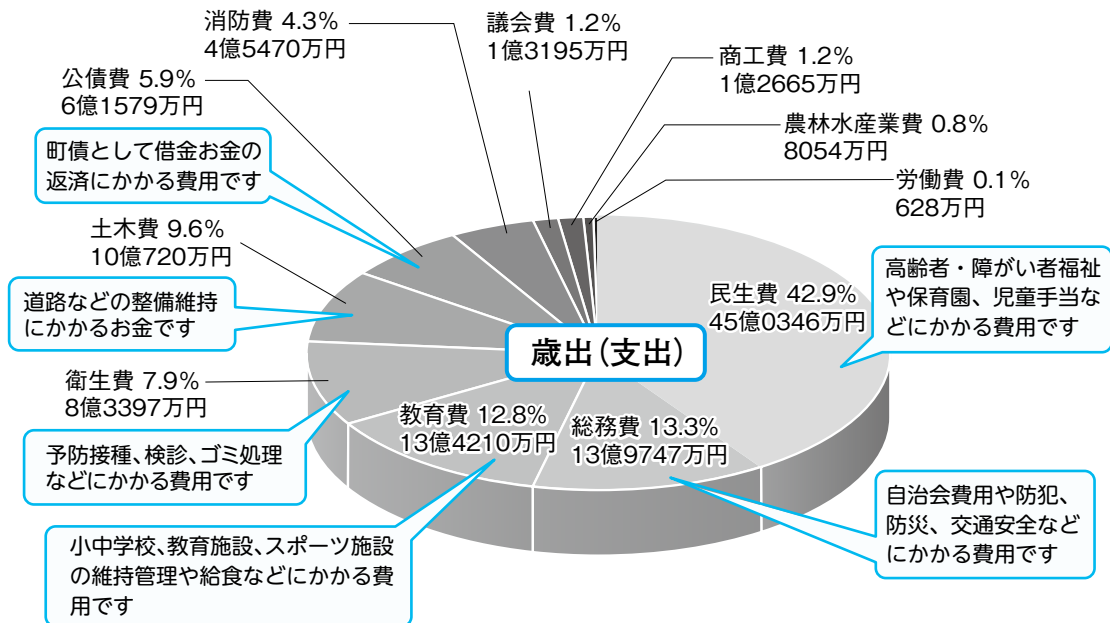
決算の概要

反対討論

平成30年度の決算には3つの特徴がある。
第1に、普通建設事業が突出した決算である。放課後児童クラブ専用棟の建設、柏森小学校のエアコン設置、児童館建設の実施設など。早くから日本共産党は、児童館の建設、小中学校のエアコン設置を求めてきた。その点では評価する。
第2に、不要不急の事業を進めた決算である。小淵江南線整備事業、本当に今やらなければならぬのか、広域ごみ処理建設基金積立金は、多額の積立金をしなければごみ処理施設整備事業が行えないのか、疑問に思う。
第3に、住民の暮らしや福祉を充実するという観点から欠けた決算である。子どもの医療費の無料化の拡大や高い国民健康保険税の引き下げを求める声を無視し、一般会計からの繰出し金2000万円の減額が行われた。高齢者、障害者や自動車の運転ができない方からの巡回バスの運行の1日も早い実現の願いも後回しにされてきた。

平成30年度

一般会計決算状況 歳出合計 105億11万円(前年比10億72万円増)



●主な事業

- ・放課後児童クラブ専用棟整備
- ・小学校空調整備
- ・雨水貯留槽整備 他



放課後児童クラブ館 (柏森)

●財政指標の推移

項目	28年度	29年度	30年度	傾向
財政力指数	0.84	0.85	0.85	横ばい
経営収支比率(%)	90.5	92.1	91.5	改善
公債比率(%)	1.9	2.0	1.6	減少
実質収支比率(%)	4.9	4.6	3.9	低下

●町債の推移

項目	28年度末現在	29年度末現在	30年度末現在
町債	72億1320万円	71億2285万円	73億6432万円
1人当たり	20万8095円	20万5583円	21万2198円

賛成討論

特に大きな事業として、各小学校に放課後児童クラブ専用棟の建設、柏森小学校のエアコン設置工事完了、高雄・扶桑東小学校のエアコン設置工事の実施設計、工事着手、扶桑・扶桑北中学校のエアコン設置工事の実施設計が行われた。治水対策として、斎藤地内に雨水貯留槽施設が整備された。これらの事業は適時適正な執行であったと思われる。

また、学校教育として、小中学校の教育用コンピュータ機器の更新、生涯学習施設の整備として、図書館の冷暖房設備改修工事、健康づくりとして、第2次健康日本21計画中間見直し、福祉施策として、自殺対策推進計画策定事業など着実に実施され、児童・生徒・住民の生活環境の向上に努められたと評価する。

今後、限られた財源をどのように使うか、長期視点にたち、持続可能な扶桑町の財政、事業遂行に努めていただくことを申し添え、賛成の討論とする。

各常任委員会の審査

こんなことを聞きました

総務建設常任委員会

一般会計歳入歳出決算

総務部の関係

問 岐阜基地周辺市町連絡協議会で騒音等の陳情を行っているが、先方の反応はどうか。

答 毎年2月ごろ、構成市町の首長が出席し、東海防衛支局と航空自衛隊岐阜基地に陳情を行っている。理解はしてもらえているが、内容が高度なものもあり、財政的な面から一朝一夕には解決に向けて進まないという印象である。

問 物品には備品や消耗品があるが、どの年度に購入してどう使うのか計画表はあるのか。

答 計画表というものはないと認識している。計画としてあるとすれば、予算と考える。

問 小渕江南線整備関連事業費について、今後の交通安全対策は、どのように進めていくのか。

答 カラー舗装などの視覚的要素による交通安全対策を中心に進めるものとしている。

問 高雄東部まちづくり事業調査等業務について、どのようなことを行ったのか。

答 仮同意書のとりまとめ、地権者意向調査、分析・評価、ま

ちづくり事業調査等を行った。

土地取得特別会計歳入歳出決算

問 普通財産の土地の中に、その他の区分のものがあるが、この土地はどこに所在しているものなのか。

答 高雄下野、南山名寺前、柏森天神、柏森花立、柏森平塚である。

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

問 事業認可区域と整備区域との比率はどのくらいか。また、何年を目処に完成するのか。

答 事業認可区域270ヘクタール、計画整備面積が672ヘクタールで約40%になる。事業認可区域については、更新を行い、区域を拡大していく訳だが、672ヘクタールの整備を行うには相当な年数がかかると考える。



福祉文教常任委員会

一般会計歳入歳出決算

住民課の関係

問 人間ドックについて、江南厚生病院と伊藤整形外科の予算では、人数配分はどうなっているか。

答 江南厚生病院は70人、伊藤整形外科46人の枠がある。

介護健康課の関係

問 サングリーンハウス利用について方向性は決まったか。

答 昨年度、ハウスは活用していない。シルバー人材センターから水耕利用は行わない旨の申し出があり今後、検討する。

福祉児童課の関係

問 タクシー料金の助成事業で80歳以上と重度の障害者の日常生活における活動を容易にするために補助したとあるが、料金補助の形態はどういう内容か。

答 担当課で配布しているタクシーチケットは身体障害者1から4級の方と療育手帳A、Bの方と精神障害者保健福祉手帳1から2級の方が対象となっている。

学校教育課の関係

問 私立高等学校授業料補助について204人の申請で、

203人に補助とあるがどういうことか。

答 1人の補助対象外の理由は国庫補助なり、県の補助を受けることなどで、個人負担がなかったことによる。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 1人当たりの療養給付費について、25万7123円とあるが、ここ数年の推移はどのようなになっているか。

答 1人当たりの療養給付費は微増となっている。

介護保険特別会計歳入歳出決算

問 介護保険年度別推移について予防給付は減となっているが、全体としては増となっている要因は。

答 予防サービスが減少しているのは、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行したためである。

問 所得段階別の人数合計が9212人で介護保険料決算額が5億2135万4800円であるが、この保険料額を人数で割った数値が1人当たりの保険料か。

答 おおむね1人当たりの保険料額である。

令和元年第5回(9月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 令和元年度扶桑町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 令和元年度扶桑町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 令和元年度扶桑町下水道事業会計補正予算（第2号）
- 扶桑町パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について
- 扶桑町フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の制定について
- 扶桑町職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
- 扶桑町職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
- 扶桑町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町保育所設置条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町消防団条例の一部を改正する条例について
- 町道路線の認定について
- 第9期扶桑町分別収集計画について

選挙

- 扶桑町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

承認

- 平成30年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算認定
- 平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 平成30年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

同意

- 扶桑町教育委員会教育長の任命（新任 澤木貴美子 氏）
- 扶桑町教育委員会委員の任命（再任 松山信雄 氏）

報告

- 平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計継続費精算報告書について
- 平成30年度扶桑町健全化判断比率等報告書について

請願

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書

陳情

- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

○賛否が分かれた案件

議案等		会派・議員	議決結果	桑政クラブ										共産党	日本	公明党	国民		
				市橋茂機	大河原光雄	兼松伸行	小室輝義	近藤五生	近藤泰樹	澤田憲宏	杉浦敏男	千田勝文	千田利明	丹羽友樹	和田佳活	小林明	高木義道	佐藤智恵子	矢嶋恵美
◆議案																			
第 42 号	令和元年度扶桑町一般会計補正予算（第 4 号）	可決	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	●※	●	○	○	
第 44 号	令和元年度扶桑町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●※	●	○	○※
第 52 号	扶桑町法務嘱託職員の任用等に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○※	○		○	○	○	●※	●	○	○
第 57 号	扶桑町道路占用料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○※	○	○	○	○	○		○	○	○	●※	●	○	○
第 58 号	扶桑町公共用物の管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆承認																			
第 1 号	平成 30 年度扶桑町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○※	●※	●	○	○	
第 3 号	平成 30 年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○※	○	○	○		○	○	○	●※	●	○	○
第 5 号	平成 30 年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●※	○	○※
◆陳情																			
陳情	私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	不採択	●	●※	●	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○	○※	●	●	
◆意見書																			
第 17 号	F35A ステルス戦闘機の試験飛行の中止を求める意見書	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○	○※	●	●	

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 議長は採決に加わらない。 ※：討論者

可決した意見書

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
- 国の私学助成の拡充に関する意見書
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書
- 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。 ★

補正予算等の概要

一般会計補正予算(4号)

歳入歳出それぞれ1億2541万円を追加し、総額100億7867万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

歳入(万円未満切り捨て)

子ども・子育て支援臨時交付金

1745万円

私立幼稚園等に通う子どもの授業料等の補助金です。

普通交付税

4499万円

基準財政需要額が見込みよりも多かったことなどによる増額で、普通交付税予算額は8億3099万円となります。

歳入(万円未満切り捨て)

庁舎宮繕費

90万円

新庁舎階段の屋根部分の雨漏り改修工事をします。

防犯カメラ整備事業費補助金

22万円

地区からの設置希望が見込みより増加し、補正します。

戸籍住民基本台帳事務費

277万円

公務員を中心に個人番号カードの取得が増える見込みで、交付事務を派遣業務委託で対応のため補正します。

選挙費

▲709万円

愛知県議会議員一般選挙事務費で執行経費の確定によるものです。

自立支援費支給事務費

741万円

障害者福祉サービス管理システム変更のための委託料です。

放課後児童クラブ事業費

420万円

柏森放課後児童クラブ館の送迎用駐車場地下に雨水を溜めるタンクを設置します。

保健センター管理運営費

323万円

国が運営する「マイナポータル」で個人が確認できる仕組みを構築するためのシステム改修費です。

広域ごみ処理施設整備基金

積立金

6000万円

広域ごみ処理施設建設に備えます。

私学助成事業費

4545万円

幼児教育無償化事務を行う臨時職員賃金及び、幼稚園就園奨励費補助金が10月から新制度に移行するための補助金等です。

要準要保護児童援助事業費

52万円

卒業アルバムを新たに助成対象に加えたこと、新入生の学用品・入学準備費の単価が引き上げられたことによるものです。

要準要保護生徒援助事業費

32万円

卒業アルバムを新たに助成対象に加えたことによるものです。

選挙管理委員会委員及び補充員が決定

令和元年10月31日に任期満了となる扶桑町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が9月26日の本会議で行われ、次の方が当選されました。

扶桑町選挙管理委員会委員

川野 光彦 さん

(高雄字北東川在住)

大貫 晟 さん

(高雄字南屋敷在住)

林 隆生 さん

(柏森字郷前在住)

北折 和英 さん

(小淵在住)

扶桑町選挙管理委員会補充員

澤田 高明 さん

(高雄字中郷在住)

千田 忠彦 さん

(高雄字福塚在住)

大藪 宜夫 さん

(斎藤字宮島在住)

北折 友幸 さん

(小淵在住)

7月臨時会を開催

令和元年7月29日(月)に、臨時会を開催し、一般会計補正予算(第3号)の審議を行いました。

一般会計補正予算(3号)

歳入歳出それぞれ1117万円を追加し、総額99億5326万円となっています。主な内容は、業績が好調だった一部企業による法人町民税の増収、一部業績の落ち込んだ企業への予定納税した法人税割の還付を行うため補正するものです。



議会改革



令和元年7月25日
早稲田大学マニフェスト研究所
中村 健 氏を招いて研修会

議会改革を進める中で、現在まで「議会に関するアンケート調査」「議会報告及び意見交換会」「議会だより編集」等に取り組んできました。

現在、議会基本条例の制定に向けて議会運営部会を中心に取り組んでいます。この条例制定の目的は、議会及び議員の責務の明確化と資質の向上のため必要な事項を定めるものです。また、地方自治の本旨に基づく町民の負託に的確にこたえ、町民福祉の向上と持続的で豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的としています。

一般質問

令和元年9月定例会

「一般質問」とは、行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

1. 大河原光雄	扶桑町業務継続計画について (他2項目).....	P 8
2. 澤田 憲宏	業務の効率化について (他2項目).....	P 9
3. 和田 佳活	「AED」の町民の使用について (他2項目).....	P10
4. 小室 輝義	公認心理師について (他1項目).....	P11
5. 近藤五四生	高齢者の見守り事業と生活支援について (他1項目).....	P12
6. 矢嶋 恵美	総合事業(介護予防・日常生活支援総合)について (他1項目)	P13
7. 杉浦 敏男	高齢者福祉について.....	P14
8. 佐藤智恵子	中高年の引きこもり8050問題について (他2項目).....	P15
9. 兼松 伸行	町内の橋及び避難所付近の道路構造について (他1項目).....	P16
10. 千田 勝文	職員研修について (他1項目).....	P17
11. 高木 義道	自治体職員の日常業務の原点について (他2項目).....	P18
12. 小林 明	動物の愛護及び管理に関する法律(動物愛護法) 改正に関連して (他2項目).....	P19

◎全文記録(議事録)は、12月上旬に町議会のホームページに掲載しますのでご覧ください。

役場の非常用発電装置の被災時対応は



桑政クラブ

大河原光雄 議員

答

「燃料優先提供協定」の締結で
稼働体制を整えた

問 扶桑町業務継続計画から役場の被災対応は

答 業務継続計画（BCP）の重要6要素のなかで、本町の現状から業務を継続するための最大の問題は何か。

答 総務部長 災害時において、役場機能を停滞させることなく、迅速な復旧作業や通常業務を行うためには、「役場庁舎機能」と「電気・水・食料」の確保が必要不可欠な課題である。



役場庁舎横に設置されている3台の非常用発電装置

問 懸念される災害の被害想定や代替庁舎の考えはどのようなものか。

答 総務部長 役場庁舎の建物自体には大きな被害は出ないと想定しているが、ライフラインへの障害に大きな影響があるものと考えている。代替庁舎に全ての役場機能を移転させるのではなく、役場と代替庁舎に分散した業務の継続も必要と考える。

問 庁舎の強化が最善と考えるが、公共施設再編

計画からどのような問題があるか。

答 総務部長 財政的な問題、建替の時期、複合化など長期的に検討する必要がある。

問 役場の被災対応では電源の確保があげられる。非常用電源として発電機による設備・機器への電力供給の現状は。

答 総務部長 役場に3基の非常用発電装置がある。町内2業者と「災害対策用燃料の優先提供」の協定を締結して、72時間の稼働体制を整えた。

問 現在の災害時応援協定の状況と、今後必要と思う分野の協定はなにか。

答 総務部長 地方公共団体や、民間企業等合わせて39件の災害協定を締結している。今後必要と思われる分野の協定は他市町村を参考に検討する。

問 シルバー人材センターへの支援は

答 健康福祉部参事 センター事業の円滑な運営には、これまで以上に町との連携を強化する必要があると考えるが、シルバーからの「声」は。

答 健康福祉部参事 「高齢者の考え方と価値観が多様化するなか、会員の高齢化に伴い、会員や就労先の確保が難しくなっており、厳しい状況である」との声を聞いている。

問 空き家バンク等での支援から、シルバーとの協定締結の考えは。

答 総務部長 空き家に関するチラシ作成等のPRで、今後も連携は継続していくと共に、協定により、更なる連携が見込まれれば協定についても検討していく。

問 今後の課題と支援策は。

答 健康福祉部参事 魅力あるシルバー人材事業を継続するためには新たな雇用創出が必要となる。こうした課題をとにも考え、調査研究していく。



桑政クラブ

澤田憲宏 議員

RPA、AI、自治体クラウドを活用した業務の効率化は

答

近隣市町の導入事例も踏まえ検討する

問 本町での導入検討状況は。

答 総務部長 RPAについて昨年度から近隣市町で税務業務等での実証実験が行われている。本町でも各課に様々な会社から提案を受けている。また、AIについて今年5月に総務省に対して江南市や犬山市と共同で住民窓口業務でのチャットボットの導入に応募したが不採択だった。自治体クラウドの導入も2市3町広域行政研究会の電算部会でも議題に上がり、システム更新時期が合わずに見送っている。

問 個別クラウド利用の状況は。

答 総務部長 町ホームページの管理運営システム、例規システム、人事給与システム、体育施設予約システムなど個々の業務で導入している。今年度は保育園、つくし学園及び役場間の情報共有システム、住民税業務の

申告支援受付システムで導入し、業務の効率化につなげている。

問 今後の進め方は。

答 総務部長 RPA、AIは近年自治体で導入が始まっている。本町では対象業務の絞り込みや既存システムとの連携、ソフトウェアの改良、サポート体制の充実などが図られた時点での導入を必要に応じて進める。

RPA ----- データ入力や集計などをコンピュータに代行させるもの
AI ----- コンピュータを使い分析や検討を行わせるもの
自治体クラウド ----- 複数の自治体がデータを共同で管理運用すること
チャットボット ----- AIを活用した自動対話プログラムのこと

地域防災力向上は

問 今回の高雄小学校下の防災訓練のねらいは。

答 総務部長 本年度より訓練の手法を変更し、参加者自身が体験することとで自助・共助の重要性を認識し防災意識の向上を図ることをねらいで実施した。当日は500名を超える参加者があった。

問 自主防災会組織との連携はどうだったか。

答 総務部長 今回、高雄小学校下7地区と防災訓練前の打ち合わせを複数回実施した。

雄小学校下7地区と防災訓練前の打ち合わせを複数回実施した。



総務省 スマート自治体研究会 資料より

問 今後の課題は。

答 総務部長 これからの防災は自助・共助を主体としていくためにも自主防災組織の強化が課題である。各地域において自主的な防災訓練など町としても積極的に関わりを持ちながら一緒に考えていきたい。

町史の編纂準備は

問 過去の2史はどうだったか。

答 教育次長 第1史は昭和51年3月、第2史は平成10年1月に発刊した。第2史の時は平成4年に編纂委員会を発足し、6年間の準備期間で資料収集や分析を行い、学識経験者や専門的な人材を必要とした。

問 今後の編纂準備の考えは。

答 教育次長 今後は、生涯学習講座「ふるさと扶桑学」を継続して開催しながら第3史編纂を考える。

小学校の AED 屋外設置の考えは



桑政クラブ

和田佳活 議員

答 更新時に検討していく

問 AEDの必要性は町民の皆様は十分認識され、住んでいる近くに設置されていれば安心である。町民・自治会の問い合わせは。

答 総務部長 自治会より要望があり、本年度から補助金の対象とした。一つの自治会より申請されており、補助率は2分の1である。

問 町民の方に、現存のAEDの設置場所を知っていただき、いざというとき使用するため、設置箇所のマップの整備が必要ではないか。

答 総務部長 日本救急医療財団の全国AEDマップ等がインターネットを通じて提供されている。これらのマップを活用し周知を進めていきたい。町保有AEDは、町のホームページに設置状況を掲載していく。

問 小学校は学校開放で土・日曜日、体育館・グラウンドが使用されている。

24時間使用を可能にするため、AEDの屋外設置の考えは。

答 総務部長 現在、町で保有しているものは、屋内での保管を想定したものであり、そのまま外部で保管することができない。来年度以降本体の更新を順次進めていくなかで、屋外保管が可能なタイプの設置、専用のボックスに収納する必要がある、併せて検討していく。

介護施設について

問 第7期高齢者保健福祉総合計画に、家族に対する支援の充実ということで施策の展開が追記されたが、施設機能の方針は。

答 健康福祉部参事 町に指定権限のある地域密着型サービスの内、認知症対応型通所介護（認知症対応デイサービス）、小規模多機能型居宅介護サービスについて、サー

ビスを提供する事業者は町内にはない。認知症高齢者の増加や対応困難なケースの増加が見込まれる中、重要なサービスであると位置づけ、必要性について研究していく。

問 開設事業者募集の内容は。

答 健康福祉部参事 介護保険法による欠格事項に該当しないこと、安定したサービス提供体制を有していること、令和2年度中に工事を完了でき

るなどの内容で、各サーbis1箇所の事業者を募集している。

町民まつりについて

問 本年度の特色は。

答 総務部長 多くの団体が参加でき、多くの町民の方にお越しいただきたいとの思いで、扶桑町ボランティア連絡協議会、扶桑町住民活動支援センターが協力し、町民まつりとボランティアまつりを同時に開催する。



高雄小学校の正面玄関に設置されているAED



桑政クラブ
近藤五四生 議員

高齢者の見守り事業は

【答】 QRコードシール・ 緊急連絡シート等を実施

問 高齢者の見守り事業の中で、高齢者を在宅で介護する家族や高齢者本人に、保護が必要とされる場合、QRコードシール交付の現在の進捗状況は。

答 健康福祉部参事 「見守りシール交付事業」について事業の概要を説明し、7月1日より実際にシール交付事業を開始している。

問 緊急時の情報提供シートとして、個人の病歴、かかりつけ医等を入力するシートの配布の考えは。

答 健康福祉部参事 「扶桑町緊急連絡シート」として、住所・生年月日・連絡先・かかりつけ医療機関名・既往歴及び緊急連絡先などを記載するための用紙をマグネット付きのクリアファイルに入れ、65歳以上の独居や高齢者のみの世帯に配布している。

問 配食サービスの現況と今後は。

答 健康福祉部参事 配食サービスは昨年の利用者が92名、年間1万3043食であった。

問 生活支援において、町内の施設の利用やイベントのチケットなど割引カード発行の考えは。

答 健康福祉部参事 健康づくりのマイカカードを発行している。割引サービスとしては、タクシー券の助成事業、総合福祉センターの入浴サービス及び敬老観劇会に招待など高齢者の方に指定のイベントで楽しんでもらう、割引カードの発行は、考えていない。

問 開かれた学校を目指し、パートナーシップ事業についての考えは。

答 教育長 パートナーシップ事業については、学校・家庭・地域が連携することが重要であると考えている。教育委員会

問 学校・家庭・地域の連携について



は、「地域とともに進める教育のまち」を基本方針に掲げ、家庭や地域と一体となった対応に向けて取り組んでいる。

問 学校運営協議会の設置に向けた取り組みは。

答 教育長 保護者や地域の皆様に、学校運営に参画していただき、学校との連携を強化していく必要がある、信頼関係を

深め、協働による円滑な学校運営や児童生徒の健全育成を進めていく。

問 学校への支援の取り組みで、コーディネーターを中心とする学校環境整備を目指す考えは。

答 教育長 保護者や地域の皆様と学校が、密接に連携する環境を整え、今後、学校環境整備の状況をみながら、コーディネーターのような役割の人がいれば進展していくと考えている。



国民民主党
矢嶋恵美 議員

介護ボランティアポイント制の検討状況は

答

実現に向け具体的な行程を示し検討する

問 介護保険の利用に結びつかない高齢者の虚弱や閉じこもり等の実態把握はされているか。

答 健康福祉部参事 実態把握は重要であるが、

現実はできていない。今後実施に向け具体的に検討していく。

問 買い物、草むしり、ごみ出しなど日常生活支援サービスのニーズはあるか。

答 健康福祉部参事 ごみだし支援や、買い物、通院のための足の確保を求める声がある。

問 高齢者の誰もが利用できる介護予防事業の普及啓発の現状は。

答 健康福祉部参事 教室などやっているが、介護予防普及啓発事業は十分でなく、今後は、チラシなどをサロンや敬老会等に配布する。

問 介護予防事業のメニュー拡大に総合福祉センターの有効活用のあるか。

答 健康福祉部参事 1

階のフリールームと3階のトレーニング室は、短期集中型の介護予防事業の活用を含め検討する。

問 一般介護予防事業は、65歳以上の全ての人が、介護を必要とせず、健康で暮らしていくための予防事業であるが、考え方やビジョンは何か。

答 健康福祉部参事 第7期高齢者保健福祉総合計画で「みんなで支え合

い、高齢者が、生き生きと暮らせるまち扶桑」を目標としている。住民と行政の協働による住民主体のサービス拡充・支援、高齢者の社会参加促進、介護の重度化予防の促進を図る。

丹羽用水路改修計画の進捗状況は

問 水路周辺の現状と調節池や斎藤公園のフ

ランク改修など計画の進捗は。

答 産業建設部長 沿線流域は雨水と生活排水の



雨水貯留施設（斎藤字座敷野）

受け入れとなっている。水路の経年劣化で、機能低下などに係る負担は大きくなり、斎藤公園のフランク改修のみでなく、絶対的能力不足、水路の断面不足が原因であり、調節池等大規模な改修工事が必要である。

問 昨年は、貯留槽も完成し、周辺住民から一定の評価を得ているが、今後の見通しは。

答 産業建設部長 平成28年愛知県尾張農林水産事務所が主体となり、排水路改修事業実施に向けた検討を行っている。排水先の青木川との協議を含め今年度末までに事業採択、来年度には詳細設計へと移行できるよう関係市町一体となり早期実現を要望していく。



桑政クラブ
杉浦敏男 議員

医療と介護の連携の充実は

答 尾北医師会と町が連携し、事業を推進している

問 疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるための医療と介護の連携の充実は。

答 健康福祉部参事 2市2町から尾北医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を委託している。町と医師会が連携し、事業を推進していく。また、扶桑町内の全ての医療関係機関、介護関係機関を対象に多職種連携会議を開催し連携を図っている。

問 近年、高齢者の老々介護が増加しているが、要介護認定者と介護している方の実態は。

答 健康福祉部参事 要介護・要支援認定者は、6月末現在で1404人。平成29年度の高齢者等実態調査による在宅介護を受けている方の家族構成は単身世帯（独居）が19・1%、高齢者だけの世帯（2人世帯）が28・1%で合計47・2%となっている。平成26

度の実態調査では、合計37・4%だったので大幅に増加している。

問 寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする要介護状態や、家事や身支度などの日常生活に支援が必要な要支援状態になった場合に、全国一律の基準で判定を行う要介護認定の仕組みと手順は。

答 健康福祉部参事 要介護認定申請書に主治医の記載をして提出いただき、町より医師へ主治医意見書の作成を依頼する。町の認定調査員により家族、本人と日程を調整し、自宅等で調査を行う。主治医意見書と認定調査結果を基に一次判定として、電算システムにより介護に時間を要する時間を計算し要介護度を振り分ける。その結果を踏まえ、介護認定審査会（医師・歯科医師・保健師・薬剤師・社会福祉士）にて、二次判定を行う。この審査結果を受けて申請

者について要介護度等の判定がされる。





公明党

佐藤智恵子 議員

災害時、ペットと同行避難の受け入れ態勢は

答

具体的な対策・態勢は決まっていない

問 総務部長 ペットの安全は、飼い主自らが守

答 総務部長 ペットの安全は、飼い主自らが守

問 飼い主への指導、周知・啓発は。

答 総務部長 飼い主が責任を持って、避難所で飼育するための居場所の確保やゲージ等を用意するなど、具体的な対策や受け入れ態勢については決まっていない。

問 熊本地震の際、ペットとの「同行避難」についてある程度周知されていたものの、同じスペースにいる「同伴避難」ができず、車中泊を選んだ人もいた。扶桑町での受け入れ態勢はどうなっているか。

答 総務部長 飼い主が責任を持って、避難所で飼育するための居場所の確保やゲージ等を用意するなど、具体的な対策や受け入れ態勢については決まっていない。

問 熊本地震の際、ペットとの「同行避難」についてある程度周知されていたものの、同じスペースにいる「同伴避難」ができず、車中泊を選んだ人もいた。扶桑町での受け入れ態勢はどうなっているか。

答 総務部長 飼い主が責任を持って、避難所で飼育するための居場所の確保やゲージ等を用意するなど、具体的な対策や受け入れ態勢については決まっていない。

問 熊本地震の際、ペットとの「同行避難」についてある程度周知されていたものの、同じスペースにいる「同伴避難」ができず、車中泊を選んだ人もいた。扶桑町での受け入れ態勢はどうなっているか。

答 総務部長 飼い主が責任を持って、避難所で飼育するための居場所の確保やゲージ等を用意するなど、具体的な対策や受け入れ態勢については決まっていない。



問 防災訓練・防災講座の考えは。

答 総務部長 今後、総合防災訓練にペットとの同行避難項目を取り入れていくことも必要と考える。獣医師会等と相談、検討していく。

問 防災訓練・防災講座の考えは。

答 総務部長 今後、総合防災訓練にペットとの同行避難項目を取り入れていくことも必要と考える。獣医師会等と相談、検討していく。

問 防災訓練・防災講座の考えは。

答 総務部長 今後、総合防災訓練にペットとの同行避難項目を取り入れていくことも必要と考える。獣医師会等と相談、検討していく。

問 防災訓練・防災講座の考えは。

答 総務部長 今後、総合防災訓練にペットとの同行避難項目を取り入れていくことも必要と考える。獣医師会等と相談、検討していく。

問 防災訓練・防災講座の考えは。



問 中高年の引きこもり・8050問題

答 健康福祉部長 国の実態調査で中高年の引きこもりが約61万人と発表された。扶桑町でも引きこもりの高齢化、長期化が予想されるが、支援していくためにまず実態調査する考えは。

問 現在、中高年の引きこもり・8050問題について、どのような支援の取り組みは。

答 健康福祉部長 支援の第一歩として、個別相談の機会が最も重要と考える。役場や「障害児者総合センター」での相談窓口、「心の悩み相談」、精神障害家族会による「ご家族に対する相談会」、広域自治体で委託している「精神障害者地域活動支援センター」等を実施している。

問 現在、中高年の引きこもり・8050問題について、どのような支援の取り組みは。

答 健康福祉部長 支援の第一歩として、個別相談の機会が最も重要と考える。役場や「障害児者総合センター」での相談窓口、「心の悩み相談」、精神障害家族会による「ご家族に対する相談会」、広域自治体で委託している「精神障害者地域活動支援センター」等を実施している。

問 現在、中高年の引きこもり・8050問題について、どのような支援の取り組みは。

答 健康福祉部長 支援の第一歩として、個別相談の機会が最も重要と考える。役場や「障害児者総合センター」での相談窓口、「心の悩み相談」、精神障害家族会による「ご家族に対する相談会」、広域自治体で委託している「精神障害者地域活動支援センター」等を実施している。

問 現在、中高年の引きこもり・8050問題について、どのような支援の取り組みは。

答 健康福祉部長 支援の第一歩として、個別相談の機会が最も重要と考える。役場や「障害児者総合センター」での相談窓口、「心の悩み相談」、精神障害家族会による「ご家族に対する相談会」、広域自治体で委託している「精神障害者地域活動支援センター」等を実施している。

問 現在、中高年の引きこもり・8050問題について、どのような支援の取り組みは。

問 がん教育

答 教育長 がん教育は、中学校の新学期指導要領では令和3年から全面实施となる。がん教育に関する研修に積極的に参加させ指導力向上に努め、教材、指導参考資料を研究し、準備していく。がんの専門家である外部講師は重要。近隣市町の教育委員会と情報共有、尾北医師会や学校医等にも連携を求め、効果的な学習指導を進める。

問 平成28年に改正された「がん対策基本法」には、がん教育推進についての記述が新たに明記された。がん教育は、専門的な内容が含まれるので、教師の知識向上のための研修や外部講師の活用を考えは。

答 教育長 がん教育は、中学校の新学期指導要領では令和3年から全面实施となる。がん教育に関する研修に積極的に参加させ指導力向上に努め、教材、指導参考資料を研究し、準備していく。がんの専門家である外部講師は重要。近隣市町の教育委員会と情報共有、尾北医師会や学校医等にも連携を求め、効果的な学習指導を進める。

問 平成28年に改正された「がん対策基本法」には、がん教育推進についての記述が新たに明記された。がん教育は、専門的な内容が含まれるので、教師の知識向上のための研修や外部講師の活用を考えは。

答 教育長 がん教育は、中学校の新学期指導要領では令和3年から全面实施となる。がん教育に関する研修に積極的に参加させ指導力向上に努め、教材、指導参考資料を研究し、準備していく。がんの専門家である外部講師は重要。近隣市町の教育委員会と情報共有、尾北医師会や学校医等にも連携を求め、効果的な学習指導を進める。

問 平成28年に改正された「がん対策基本法」には、がん教育推進についての記述が新たに明記された。がん教育は、専門的な内容が含まれるので、教師の知識向上のための研修や外部講師の活用を考えは。

答 教育長 がん教育は、中学校の新学期指導要領では令和3年から全面实施となる。がん教育に関する研修に積極的に参加させ指導力向上に努め、教材、指導参考資料を研究し、準備していく。がんの専門家である外部講師は重要。近隣市町の教育委員会と情報共有、尾北医師会や学校医等にも連携を求め、効果的な学習指導を進める。

問 平成28年に改正された「がん対策基本法」には、がん教育推進についての記述が新たに明記された。がん教育は、専門的な内容が含まれるので、教師の知識向上のための研修や外部講師の活用を考えは。

答 教育長 がん教育は、中学校の新学期指導要領では令和3年から全面实施となる。がん教育に関する研修に積極的に参加させ指導力向上に努め、教材、指導参考資料を研究し、準備していく。がんの専門家である外部講師は重要。近隣市町の教育委員会と情報共有、尾北医師会や学校医等にも連携を求め、効果的な学習指導を進める。

問 平成28年に改正された「がん対策基本法」には、がん教育推進についての記述が新たに明記された。がん教育は、専門的な内容が含まれるので、教師の知識向上のための研修や外部講師の活用を考えは。

なかよし橋と町道886号線の点検は



桑政クラブ

兼松伸行 議員

答

点検を順次実施し安全管理に努める

問 柏森地内なかよし橋と町道886号線の現況と対策は。

答 産業建設部長 なかよし橋については、中島調整池の整備に合わせて平成8年3月に愛知県より引渡しを受け、供用開始から20年以上経過しているが、橋梁として地域住民に貢献している。平成26年度には国が定める橋梁定期点検要領に基づき、業務委託により点検を実施し、平成29年度には橋梁長寿命化修繕計画を策定し、令和3年に修繕工

繕工事を行う予定としている。

問 町内橋梁の管理は。

答 産業建設部長 町内の1級・2級の主要町道に架かる橋梁8橋と、木津用水・合瀬川の長い橋梁7橋、その他の町道に



かかる橋梁を現在管理している。これらについては橋梁点検要領に基づき、5年毎の定期点検を平成27年より順次実施して損傷の早期把握・安全管理に努めている。

耐震性貯水槽について

問 耐震性貯水槽の現況は。

答 総務部長 役場駐車場・柏森小学校グラウンド及び山名小学校グラウンドの地下に、それぞれ100トンで合計300トンの飲料水兼用耐震性

貯水槽が設置されており、水道管と直結し、水が循環している構造であり、飲料水の他に消火栓としての役割も持っている。

問 災害時における活用方法は。

答 総務部長 平常時は水道管と直結しているもので、一定の水圧がありバルブを開栓すると蛇口をひねる時と同じように水が出る。ただし、災害時など丹羽広域事務組合水道部からの配水が停止した場合、水圧が無くなるためバルブを開栓しなければ出ないが、手動により水を汲むことが可能である。災害時には飲料水や生活用水としての活用が図れると思われる。



桑政クラブ

千田勝文 議員

防犯カメラなど設置普及は

答

補助金制度の利用を

問 防犯カメラの設置状況は。

答 総務部長 公共施設

や多くの往来がある道路や駅などの安全や防犯対策として、防犯カメラを79基設置。また、地域の

防犯力を高めるため、自治会や町内会などの地区を対象に防犯カメラ設置

費補助金制度により、7地区で17基の防犯カメラ

の設置がある。今年度から3年間の限定ではある

が、住宅を対象とした侵入盗の防犯対策を実施した世帯に対して対策費の

2分の1、上限1万円の補助金制度を開始しており、この補助金を利用した防犯カメラの設置は8

月までの実績で1件となっている。

問 防犯カメラの利用状況は。

答 総務部長 防犯カメラに記録された画像を確認するケースは、警察から捜査のための照会が主

なもので、町が設置した

防犯カメラに対する警察からの照会は、平成29年に9件、平成30年に4件、

今年は8月までに1件となっている。

問 防犯カメラのネットワーク化は。

答 総務部長 自治会や町内会などの防犯カメラ

の設置が普及し、地区全体で不審者を監視していることをアピールすること

で、地域の犯罪抑止に効果があるものと考えている。

また、町及び地区で設置した防犯カメラの設置場所の情報を集約し、町と

地区と警察とが連携し、情報を共有することで、

犯罪発生時において、不審者の追跡が可能となり

事件解決につながることも考えられる。

問 補助金制度の考え方は。

答 総務部長 防犯カメラ設置費補助金について

は、今年度1地区から申請があり、設置が完了している。他にも複数の地

区から問い合わせがある。住宅対象侵入盗防犯対策

補助金は、今年度からの新規事業で、8月までの補助実績は、テレビ付イ

ンターフォン19件、センサーライト6件、補助錠

及びダイヤル錠など鍵の強化3件、面格子及び防

犯フィルムなど窓ガラスの防犯対策3件、二重

ロック付ドア2件、防犯

カメラ1件、防犯砂利1件で合計35件となっている。この補助金制度は、

3年間の限定補助であり、今後も積極的に周知を図

りたい。また、地区や住民の方が防犯意識を高め

ていただくことが、本町の防犯力アップ、犯罪の

減少につながるものと考えている。



自治体職員の日常業務の 原点は



日本共産党

高木義道 議員

答

憲法、自治法の本旨を忘れず業務
遂行

問 職員のみなさんは、忙しい日常業務の中で職務遂行についてどのような考えを持っているか。原点として、日本国憲法、地方自治法をどのように仕事の中で位置づけ、反映させているか。

答 総務部長 日本国憲法は国の最高法規で、第15条第2項では、「すべての公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者でない」という規定がある。また、92条では、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治法の本旨に基づいて、法律でこれを定める」という規定がある。我々、公務員は業務が複雑化し、社会の変化が著しい中、日本国憲法、地方自治法の本旨を忘れずに、職務専念義務があり、職務、政策立案、実際の業務にあたる必要がある。

町民プールはどうする

問 町民プールは、当町に唯一の貴重なプールだと考えている。存続させて気軽に夏の涼を取ることができる場にしてほしいという思いがある。「公共施設について考えようNo.3」を作った意図は。

答 総務部長 公共施設等管理計画の中で、建築後30年以上経過した施設が8割を超えている公共施設の更新について考えていく必要がある。今年度、ワークショップを行う。関心を持っていただくためチラシを発行した。町民プールは、公共施設



を考える1つの例として挙げたものである。

問 町民プールの発定当時の意図は。

答 教育次長 原点は、町民のみなさんへの体育の普及・振興であり、福祉の増進、体位の向上を図ることを目的として昭和49年7月に設置した。

巡回バスの運行は

問 町当局は、アンケートの実施や他の自治体の動向を参考にして、当町にふさわしい巡回バスの実現を検討している。その進行状況はどうか。

答 総務部長 本年度実施予定の「扶桑町公

共交通に関する住民意識調査」アンケートは、町内在住の、16歳以上1000名、60歳以上300名、16歳以上の障害者手帳所持者300名の合計1600名に男女無作為抽出で行う。これにより交通弱者の方からの意見も聴取できる。アンケートは8月29日に発送済みで、今月20日が回収期限である。回収後、速やかに集計作業を行い、意見の把握をする。なお、アンケートは、様々な地域のものを参考にし、中部陸運局のアドバイスもいただき作成した。



日本共産党

小林 明 議員

犬、ネコの不妊、去勢手術に助成を

答

犬、ネコの管理は飼い主の責任



動物を遺棄することは犯罪です

動物を遺棄し、虐待し、殺傷した場合は100万円以下の罰金（施設法第10条）または100万円以下の罰金（動物愛護法第10条）に処罰されます。また、動物を遺棄した場合は、その動物の飼育主として100万円以下の罰金（施設法第10条）に処罰されます。



問 昨年5月、名古屋市で不妊手術など適切な処置を行わないまま、ネコが繁殖を繰り返すことが増えてきた。こうしたネコは飼い主が見つからないまま、殺処分される。動物愛護法の趣旨から、殺処分をゼロにする観点から、犬、ネコの不妊、去勢手術に助成する考えはないか。

答 産業建設部長 近隣の市町は助成は行っていない。犬、ネコの管理は飼い主に責任がある。現在、助成を行う考えはない。

問 小牧市では助成しているのではないか。

答 産業建設部長 小牧市では、飼いネコ、野良ネコに対し、助成していると聞いている。

マイクロチップ装着の助成は

問 動物愛護法が改正され、犬、ネコの販売業者にマイクロチップ装着が義務づけられ、犬、ネコの所有者に努力義務が課せられた。マイクロチップを装着していれば、迷い犬、迷いネコになっても、災害時に犬やネコと離ればなれになっても、すぐに所有者が判り、再会できる。マイクロチップ装着の助成をする考えはないか。

答 産業建設部長 法により、飼い主の努力義務が課せられているのみで、現在、助成をする考えはない。

問 インフルエンザで学校や保育園でも学級閉鎖している。子どものインフルエンザを予防する上から、また、医療費を削減する上からも、インフ

ルエンザワクチン接種の助成をする必要があると考えるが、その考えは。

答 健康福祉部参事 ワクチン接種の重要性は認識している。国や近隣の動向を注視し、対応する。

子どもと障害者の国保税均等割の減免は

問 均等割によって、所得が低く、世帯の人数が多いほど国保税の負担が重くなる。子ども（18歳未満）と障害者（障害者扶助料支給対象者）の減免を行うべきだ。子どもと障害者の均等割を3割、5割減免した場合、全額免除した場合の費用はどの程度必要か。

答 健康福祉部長 今年8月31日現在で積算すると子どもと障害者を合わせ3割減免で314万4040円、5割減免で564万5320円、全額免除で1588万3920円になる。

視察報告

福祉文教常任委員会

委員長 副委員長 委員

近藤五四生・兼松伸行・近藤泰樹・高木義道・矢嶋恵美・佐藤智恵子・大河原光雄・和田佳活

8月1日に兵庫県猪名川町の「高齢者見守り事業と生活支援について」、2日に奈良県葛城市の「学校・家庭・地域による取り組みと事業について」の調査研究を行いました。

「ふれあい収集をしている町」（兵庫県猪名川町）



家庭から排出されるごみを自らゴミステーションに持ちだすことが困難な高齢者・障害者世帯に対し、戸別にごみの収集を行うことにより、補助的に安否確認もでき、在宅での生活を維持できるように支援し、ふれあい収集のサービスを行っていた。こうした事業は扶桑町においても大いに参考にすべき事業であると感じた。

「コミュニティ・スクールの取り組み」（奈良県葛城市）

学校・家庭・地域の連携による取り組みはパートナーシップ事業の中で支えられていた。地域ボランティア、保護者ボランティア、地域コーディネーターの3者が活動の中心で、特に学校運営協議会のメンバーである地域コーディネーターの人選が重要であり、この事業の成否はコーディネーターの働き方が大きく関わってくるものと感じた。



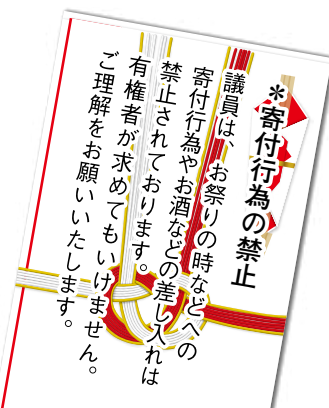
第2回 扶桑町議会 意見交換会

住民の皆さんとの意見交換会を予定しています。
今回は常任委員会別に、設定テーマに沿って実施します。

開催日：令和2年 2月8日（土）

場 所：扶桑町中央公民館

時 間：13時30分～ 総務建設委員会 地域公共交通について
14時45分～ 福祉文教委員会 高齢者の日常生活支援について



お知らせ

みなさん議会傍聴
に来てください

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

12月定例会の日程（予定）

12月2日(月)	開会・議案上程・提案説明
12月9日(月)	一般質問
12月10日(火)	一般質問
12月11日(水)	議案質疑・委員会付託
12月12日(木)	福祉文教常任委員会
12月13日(金)	総務建設常任委員会
12月20日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所：扶桑町役場 2F 議場
時 間：午前9時30分から
(日程は変更になることがあります)

「会議録検索システム」
インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



● 9月定例会分は、
12月2日に更新を予定しています。